



内山美穂子 議員  
(拓政会)

**問**

社会構造の変化により地方路線バスの利用者は減り続け、国や沿線自治体が補助金を出して運行しているのが現状。幕別町のコミバスも運行し丸4年。利便性が改善されず乗車率も伸び悩み一方で、道交法の改正で地域交通に頼らざるを得ない人の増加が予想される。十勝バスとの運行協定が終了する1年後、どのように新たなスタートを切るべきか、将来を見据えた運行体系を練らなければならぬ。町内の交通網がより地域ニーズを反映したものとなるよう考えることから、以下の点について伺う。

- (1) 町内の公共交通の現状と課題、町民ニーズについて。
- (2) 地域の実情に合う効率的で利用しやすいコミバスの運行体系は。
- (3) コミバスの通学利用に配慮した運行計画などの見直しについて。
- (4) 新たな利用者を増やす取組は。
- (5) 1年後の運行協定の見直しと住民参加の交通政策について。

**問** 将来を見据えた住民主役の地域公共交通をどう実現していくか

**答** アンケート調査を含めて住民意向を把握し、新たな運行に反映させる

**町長(1)、(2)、(4)、(5)**

市街地ではコミバスを、農村部では予約型乗合タクシーを運行し、通学や高齢者の通院、買い物など、いわゆる交通弱者にとって、欠かせない生活の足となっている。「まくバス」は、昨年沿線の住民に対しニーズ調査等を実施した結果、今年4月から停留所を2か所増設、運行時刻の一部を見直すなど、利用促進に取り組んでいる。「さつバス」、予約型乗合タクシーの「駒島線」「古舞線」は、ともに乗車人数が増加傾向にある。課題は、コミバスの乗車人数を伸ばすことと。町民ニーズについては、来年10月の新たな運行協定に向けて、コミバス利便性向上の参考とするため、幕別・札内市街地の9千世帯にアンケート調査を実施している。今後は、スーパード等の街頭調査や高齢者の集会等にも出向いて意見を聴取する予定で、11月中旬を目途に意見を集約し分析したい。

運行体系は、1日5便の運行で、地域の実情に即した運行に努めて



来年10月運行協定が見直される  
コミバス車内

きた。新たな利用者を増やす取組は、公共施設や医療機関、スーパードなどに時刻表を配置し、コミバス乗車を促すPRを行っている。今後は、出前講座のほか高齢者の集会などに出向き、コミバスと予約型乗合タクシーの乗車方法や、65歳以上で運転免許証を自主返納された方を対象とする運賃半額制度などのPRにも努めたい。

住民の意見が十分に反映されるよう「幕別町地域公共交通確保対策協議会」委員22人のうち、公区長、PTA連合会や老人クラブ連合会などから12人が参画している。運行協定の見直しに当たっては、アンケート調査や街頭調査、団体等からの意見聴取などの結果を踏まえ、協議会で幅広い議論をしていただく。

(3) 小中学生の自転車やコミバスによる通学手段は、学校長が許可するものとなっている。小中学校、教育委員会と協議し、学校長の意向について確認した上で運行計画について検討したい。

**再質問**

コミバス運行については幕別と札内地区で人口、走行距離など状況が違う。地域ニーズに合っていない実情を把握し、どのように利便性を向上させていくかが課題である。抜本的な見直しも必要ではないか。

**答** まずは、アンケートで住民意向を把握すること。さらに、各種団体などの意見も集約した上で、それらを参考に、協議会の中で議論いただくことが良いと考えている。